

令和7年度

平川市議会議員研修視察

(市政公明)

報告書

研修視察テーマ

- (1) 中心市街地活性化について
- (2) アバター（メタバース）を活用した授業について

平川市議会

1 研修視察期間 令和8年1月27日～28日（2日間）

2 参加者名簿

○出席議員 議員 中畑 一二美 議員 葛西 勇人

○随行職員 なし

3 研修内容

(1) 中心市街地活性化について

ア) 研修日時 令和8年1月27日（火） 午後2時00分～4時00分

イ) 研修場所 八戸市庁（青森県八戸市内丸1丁目1-1）

ウ) 研修目的

商店街振興を含めたまちづくりの取組や協議会の運営、賑わい創出、持続可能な中心市街地の形成に向けた取組について研修し、本市施策の充実に資する知見を得ることを目的とする。

エ) 研修概要

○八戸市中心市街地活性化の背景

八戸市は、江戸時代から商業のまちとして発展してきた歴史を有している。しかし、平成以降、郊外への大型商業施設の立地が進んだことにより、中心市街地に立地していた大型店舗が相次いで閉店し、まちなかの空洞化が進行した。こうした状況を受け、八戸市では中心市街地の再生を重要な行政課題と位置づけ、本格的な中心市街地活性化の取組を開始した。

○公共施設整備を核とした中心市街地の再構築

八戸市では、中心市街地を公共施設整備を中心とした社会的・文化的活動の拠点として位置づけ、段階的に整備を進めてきた。主な整備施設は以下のとおりである。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・平成23年 八戸ポータルミュージアム「はっち」・平成28年 八戸ブックセンター・平成30年 八戸まちなか広場「マチニワ」・令和3年 八戸市美術館 |
|--|

これらの施設には、①誰でも自由に利用できるオープンスペース、②貸館事業、③自主事業という共通したコンセプトがあり、特に自主事業については指定管理制度を採用せず、八戸市直営で実施している点が大きな特徴である。自主事業は八戸市職員（会計年度任用職員）がコーディネーターとして運営しており、指定管理で

は「管理すること自体が目的化し、にぎわい創出につながらないケースが多い」との判断が背景にある。

○民間への波及効果と新たな交流拠点の形成

公共施設整備の進展により、中心市街地では空きビルや既存ビルが新たな機能へと生まれ変わり、コワーキングスペースやサテライトキャンパスの開設など、民間投資による波及効果が広がっている。さらに、令和元年に長根屋内スケート場「YSアリーナ八戸」が供用開始されたことで、スポーツを核とした新たな交流拠点が形成され、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。

○中心市街地活性化基本計画と財政支援

八戸市の中心市街地活性化基本計画は、令和6年度から第4期に入っている。多くの自治体が第2期で終了する中、八戸市を含め第4期まで継続している自治体は全国で16市（高山市、金沢市、石巻市、岐阜市、豊田市、熊本市、大分市など）に限られている。この計画に基づく事業費は、毎年約2億円規模であり、そのうち約1億円が特別交付税措置として国から支援されている点も大きな特徴である。

○第4期中心市街地活性化基本計画の主な取組

第4期計画では、全71事業が予定されており、主な事業として以下が挙げられる。

- ・八戸市中心街ストリートデザイン事業（国道340号三日町・十三日町区間の「人のための空間づくり」）
- ・マチニワナイトマーケット事業
- ・マチニワ利活用ワーキンググループによる利活用事業
- ・旧柏崎小学校跡地広場整備事業（祭り文化の継承、地域コミュニティ拠点化）
- ・エリアマネジメント（面的）による空き店舗対策事業
- ・はちのへAI中心街・パス活性化プロジェクト（フリーWi-Fi、AIカメラ及びはちまちLINEの活用）
- ・十三日町・十六日町地区優良建築物等整備事業（チーノ再開発）
- ・文化・スポーツ事業と商業機能の連携事業
- ・中心街委員会事業

○まちづくりビジョンと成果の可視化

八戸市は「八戸市中心市街地まちづくりビジョン」を策定し、①人が主役のまちづくり、②地域資源の活用、③活力ある経済と社会、④参加と横断的マネジメント、という4つの方向性を明確に示している。

また、データに基づく施策展開を重視しており、当初は人手による歩行者通行量

調査を行っていたが、現在はAIカメラを設置し、より高度なデータ収集を実施している。そのほか、空き店舗・空き地率、まちなか居住者数、創業等支援件数などを指標として成果の可視化を図っている。

○持続的な中心市街地活性化のための体制

八戸市では、中心市街地活性化を一過性の取組に終わらせないため、①エリアマネジメントを担当する専任部署を設置、②同部署が中心となり多様なプレイヤーを牽引、③日常的なにぎわい創出につながる活動を重視している点が特徴である。

オ) 研修所感（当市との比較、導入効果など）

今回の視察を通じ、八戸市が中心市街地活性化の先進自治体として評価されている理由として、以下の点が挙げられる。

- ・ 中心市街地を公共施設整備を核とした社会的・文化的活動拠点と明確に位置づけたこと
- ・ 市長直轄のエリアマネジメント担当部署を設置し、責任と権限を持って推進したこと
- ・ データ収集を高度化し、成果を可視化してきたこと
- ・ 長期的な計画のもとで取組を継続し、市民に浸透させてきたこと

平川市の中心市街地活性化事業は、まだ始まったばかりの段階にあるが、今回の八戸市の取組は大いに参考となるものであり、今後の事業推進に積極的に生かしていく必要があると強く感じた。

■八戸市での研修風景



【研修会場】



【議場】

(2) アバター（メタバース）を活用した授業について

ア) 研修日時 令和8年1月28日（水） 午後1時30分～2時30分

イ) 研修場所 中泊町役場（青森県北津軽郡中泊町中里紅葉坂209）

ウ) 研修目的

メタバースを活用した英語教育の実践や授業運営の工夫、学習効果等について研修し、本市の教育施策の充実に資する知見を得ることを目的とする。

エ) 研修概要

中泊町では、人口減少が進む中であっても「世界で活躍できる人材の育成」と「郷土に誇りを持てる教育」の実現を目指し、「中泊町教育イノベーションプロジェクト」を推進している。

このプロジェクトは、Global（世界）・Exchange（交流）・Pride（誇り）・Future（未来）・Advance（先進）・Well-being（豊かさ）という6つの理念を柱とし、未来への投資として教育改革に取り組むものである。

その中心的な施策が、メタバース空間を活用した英語教育であるが、日本の英語教育の課題として、以下の点が挙げられる。

- ・学年が上がるにつれ学習意欲が低下する
- ・発信力の不足
- ・校種間接続の課題

中泊町では「ネイティブと英語でコミュニケーションできる」「自らの意見を英語で発表できる」ことを目標に掲げている。その手段として、費用面で格差が生じやすい留学に代わり、メタバース空間での“オンライン留学”を導入した。

令和7年度からは町内全ての小・中学校が教育課程特例校となり、小学3年生から中学3年生までを対象に「グローバル科」を新設。年間35時間を充てている。

内容については以下のとおりであり、実践的なコミュニケーション重視の構成となっている。

- ・外国人講師と2対1で行うオンライン英会話
- ・海外の街並みを体験するライブスタディツアー
- ・フィリピンのセント・ラ・サール大学附属校とのオンライン国際交流

なお、年間経費は対象355人で約2,350万円、1人当たり約6万7,000円。ICT支援員の配置や通信環境整備も含め、町として本格的に取り組んでいる。

一方で、回線環境の課題や教材難易度、メタバース上の技術的不具合など、運営上の課題もあり、試行錯誤を重ねながら改善を続けているとのことであった。

将来的には短期留学や進学連携も視野に入れ、世界とつながる人材育成と将来の

Uターン促進まで見据えた長期的なまちづくり戦略として位置づけられている。

この教育を受けた子供たちが20年後、30年後にどのような活躍をし、町がどのように変化していくのか、大変意義深い取組であると感じた。

オ) 研修所感

○導入効果について

説明によれば、次のような効果が見られている。

- ・英語で話すことへの心理的ハードルの低下
- ・ネイティブとの会話経験による発信力の向上
- ・異文化理解への関心の高まり
- ・中学生段階でのスピーキング力の定着
- ・国際交流を通じた人的ネットワークの形成意識の醸成

特に「話すこと」に特化した教育課程設計は、従来の読み書き中心の授業とは異なる成果を生んでいるとのことであった。

○平川市との比較

本市においてもALT配置やICT活用を推進しているが、現状は従来型の授業補助型が中心であり、教育課程を変更して教科横断的に再構築する取組には至っていない。

中泊町の特徴は以下のとおりであり、単なるICT導入ではなく、「まちづくり戦略としての英語教育」として位置づけている点は大きな違いである。

- ・教育課程特例校制度を活用した制度設計
- ・明確な理念と将来人口減少を見据えた戦略性
- ・海外大学との正式協定締結による継続性確保
- ・町の重点政策としての予算確保

なお、本市において導入する場合は、以下の点について慎重に検討する必要がある。

- ・通信環境の整備状況
- ・教育課程編成の柔軟性
- ・財政負担と費用対効果
- ・既存ALT活用との整理

○所見

本事業は、単なる英語力向上施策にとどまらず、次のような中長期的な政策効果を期待し得る取組である。

- ・ 将来のUターン促進
- ・ グローバル人材育成
- ・ 子育て世代への教育魅力向上
- ・ 地域ブランド力の向上

人口減少が進む本市においても、「世界とつながる教育」は重要な政策テーマであり、まずは既存英語教育の成果検証を行うとともに、オンライン英会話の試行的導入やモデル校設置など段階的検討を行う価値があると考えます。

■中泊町での研修風景



【研修会場】



【議場】